

第78期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

株式会社熊谷組

法令および当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト  
(<http://www.kumagaigumi.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様  
に提供しております。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の数 7社

(株)ガイアート・T・K、テクノス(株)、ケーアンドイー(株)、テクノスペース・クリエイツ(株)、華熊營造股份有限公司、(株)ファテック、(株)テクニカルサポート

#### ② 主要な非連結子会社の名称

(株)上越シビックサービス

#### ③ 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した適用関連会社の数 3社

笹島建設(株)、共栄機械工事(株)、(株)前田工務店

#### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

##### a. 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

(株)上越シビックサービス

##### b. 持分法を適用していない主要な関連会社の名称

シーイーエヌソリューションズ(株)

#### ③ 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### (3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、華熊營造股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券の時価のあるものの評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

##### イ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 未成工事支出金の評価は、個別法による原価法によっております。

b. 材料貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

イ. 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ウ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、貸倒懸念債権等については個別に債権を評価して回収不能見込額を計上しております。

イ. 完成工事補償引当金は、完成工事に係る瑕疵担保の費用にあてるため、過去の一定期間における実績率により計算した金額を計上しております。

ウ. 工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

エ. 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

オ. 偶発損失引当金は、将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象毎に個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、15年による定額法により処理しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しております。なお、当連結会計年度における工事進行基準による完成工事高は260,167百万円であります。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を適用しております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は、金利スワップ取引、ヘッジ対象は、市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）としております。

ウ. ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

エ. ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

⑦ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

イ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,129百万円増加し、利益剰余金が2,012百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ81百万円増加しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物・構築物	1,222百万円
土地	7,176百万円
投資有価証券	1,950百万円
合計	10,349百万円

上記の資産は短期借入金400百万円及び長期借入金3,400百万円等の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

24,976百万円

(3) 保証債務の内容及び金額

他の会社の分譲住宅売買契約手付金について保証を行っております。

分譲住宅売買契約手付金の返済保証 226百万円

(4) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

28百万円

(5) 財務制限条項

当社が平成26年9月26日に締結したシンジケートローン契約には、平成27年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持することを内容とする財務制限条項が付されております。

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

発行済株式の総数	377,544,607株
普通株式	377,544,607株
第2回第1種優先株式	一株

- (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

該当事項はありません。

- (3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当

平成27年6月26日開催予定の第78期定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

普通株式の配当に関する事項

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	749百万円
1株当たり配当額	2円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月29日

#### 4. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等、安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針であります。デリバティブは、基本的に金銭債権債務等の残高の範囲内で金融市場リスク対処を目的に利用することとしており、投機目的・短期的な売買差益を得るための取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、債務保証を行っております。営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、工事の契約にあたり、社内基準に該当する案件について、経営会議体にて信用リスクを検討の上、受注の可否を判断しております。また発生した営業債権及び債務保証等は、債権管理規程に従い、定められた債権管理者が案件毎に期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況をモニタリングして財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

イ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社では、投資有価証券について、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を利用しております。

ウ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社では、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
① 現金預金	71,710	71,710	—
② 受取手形・完成工事未収入金等	115,928	115,928	—
③ 未収入金	14,047	14,047	—
④ 投資有価証券	9,810	9,810	—
⑤ 長期営業外未収入金 貸倒引当金(*)	3,873 △ 3,199		
	674	674	—
⑥ 破産更生債権等 貸倒引当金(*)	307 △ 281		
	25	25	—
資産計	212,197	212,197	—
① 支払手形・工事未払金等	81,932	81,932	—
② 電子記録債務	25,881	25,881	—
③ 短期借入金	4,418	4,418	—
④ 預り金	15,116	15,116	—
⑤ 長期借入金(1年以内に 返済予定の長期借入金 を含む)	15,520	15,540	20
負債計	142,868	142,888	20
デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 長期営業外未収入金及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金をそれぞれ控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## ① 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## ② 受取手形・完成工事未収入金等、並びに③ 未収入金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっております。

## ④ 投資有価証券

株式及び上場投資信託は取引所の価格によっております。

## ⑤ 長期営業外未収入金、並びに⑥ 破産更生債権等

これらは、個別取引毎にその概要、現況、債務者の状況等を確認したうえで回収可能性を検討し、担保及び保証等による回収見込額を算出することにより、時価を算定しております。なお、これらの債権の回収不能見込額については貸倒引当金を計上しております。

負 債

## ① 支払手形・工事未払金等、② 電子記録債務、③ 短期借入金、並びに④ 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ⑤ 長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む。）  
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなしております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 市場価格がない非上場株式等（連結貸借対照表計上額5,404百万円）は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④ 投資有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	143.27円
(2) 1株当たり当期純利益	15.72円

7. その他の注記

(1) 退職給付に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を設けており、連結子会社においては、退職一時金制度のほか確定拠出制度、中小企業退職金共済制度等を採用しております。

また、一部の連結子会社においては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

㈸ガイアートT・Kが一部採用している複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様な会計処理をしております。

② 確定給付制度

ア. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,713百万円
会計方針の変更による累積的影響額	3,129百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	23,842百万円
勤務費用	760百万円
利息費用	231百万円
数理計算上の差異の発生額	90百万円
退職給付の支払額	△ 2,013百万円
過去勤務費用の発生額	78百万円
退職給付債務の期末残高	22,989百万円

イ. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	760百万円
利息費用	231百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,053百万円
数理計算上の差異の費用処理額	18百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,063百万円

ウ. 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△	78百万円
数理計算上の差異	△	71百万円
会計基準変更時差異		1,053百万円
合計		902百万円

エ. 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用		78百万円
未認識数理計算上の差異		963百万円
合計		1,042百万円

オ. 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8～1.0%

③ 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、78百万円であります。

④ 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は50百万円であります。

ア. 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	245,222百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	231,327百万円
差引額	13,895百万円

イ. 複数事業主制度の加入人数に占める㈱ガイアートT・Kの割合（平成26年3月31日現在）

1.66%

ウ. 補足説明

上記ア.の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,199百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は平成35年3月までの元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結計算書類上、当該償却に充てられる特別掛金28百万円を費用処理しております。

なお、上記イ.の割合は、㈱ガイアートT・Kの実際の負担割合とは一致しません。

(2) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- a. 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。
- b. その他有価証券の時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- a. 未成工事支出金の評価は、個別法による原価法によっております。
- b. 材料貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、貸倒懸念債権等については個別に債権を評価して回収不能見込額を計上しております。
- ② 完成工事補償引当金は、完成工事に係る瑕疵担保の費用にあてるため、過去の一定期間における実績率により計算した金額を計上しております。
- ③ 工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ④ 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。
- ⑤ 偶発損失引当金は、将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象毎に個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - a. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - b. 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。  
過去勤務費用については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。  
会計基準変更時差異については、15年による定額法により処理しております。

- (4) 収益及び費用の計上基準  
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、それ以外の工事は工事完成基準を適用しております。なお、当事業年度における工事進行基準による完成工事高は232,344百万円であります。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 金利スワップについて、特例処理を適用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段は、金利スワップ取引、ヘッジ対象は、市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）としております。
  - ③ ヘッジ方針  
 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。
  - ④ ヘッジの有効性評価の方法  
 金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。
  - ② 連結納税制度の適用  
 連結納税制度を適用しております。
- (7) 会計方針の変更  
 （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が3,080百万円増加し、繰越利益剰余金が1,983百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ79百万円増加しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

建物・構築物	1,085百万円
土地	7,153百万円
投資有価証券	1,856百万円
関係会社株式	1,093百万円
合計	11,190百万円

上記の資産は短期借入金400百万円及び長期借入金3,400百万円等の担保に供しております。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

11,753百万円

(3) 保証債務の内容及び金額	
他の会社の銀行借入金等について保証を行っております。	
借入金保証	183百万円
分譲住宅売買契約手付金の返済保証	226百万円
合計	410百万円
(4) 関係会社に対する短期金銭債権	1,299百万円
関係会社に対する長期金銭債権	1,106百万円
関係会社に対する短期金銭債務	2,743百万円
(5) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額	20百万円
(6) 財務制限条項	

当社が平成26年9月26日に締結したシンジケートローン契約には、平成27年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持することを内容とする財務制限条項が付されております。

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
売上高	27百万円
仕入高等	14,416百万円
営業取引以外の取引	3,168百万円
(2) 売上原価のうち工事損失引当金繰入高	425百万円
(3) 研究開発費の総額	1,156百万円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	2,727,273株

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	6,327百万円
貸倒引当金	1,029百万円
未払金等	2,654百万円
有形固定資産評価損	824百万円
会員権等評価損	592百万円
投資有価証券等評価損	643百万円
その他	1,664百万円
繰延税金資産小計	13,736百万円
評価性引当額	△ 4,029百万円
繰延税金資産合計	9,706百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,626百万円
繰延税金負債合計	△ 1,626百万円
繰延税金資産の純額	8,079百万円

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	93.31円
(2) 1株当たり当期純利益	19.47円

7. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。